

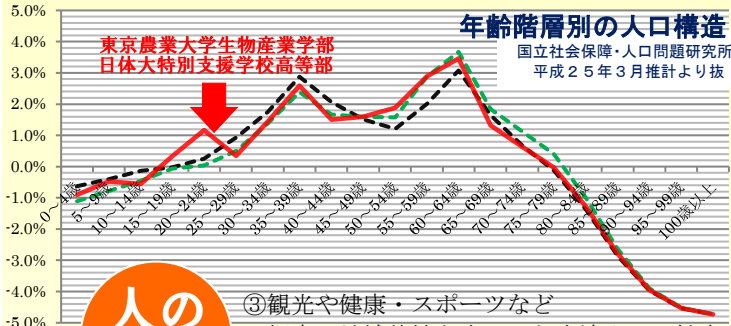


人口減少社会への 挑戦

- ①東京農業大学、日本体育大学などと連携し、みずから学び「明日をつくる人の育成」
- ②若い世代を中心として、安心して働ける産業振興と雇用の場の創出

現状認識

1990年以降は、年少人口・生産年齢人口は減少しているが、10歳代後半～20歳代前半の人口が比較的多いことが網走市の特長。



人の創生

- ③観光や健康・スポーツなど
網走の地域特性を生かした交流人口の拡大
- ④若い世代が健康で、希望に応じて
結婚・出産・子育てができる環境づくり
- ⑤支え合い、安心して暮らすことのできる
共生型地域社会づくり

Strong Point

- 全国・全道平均を上回る合計特殊出生率
- 東京農業大学、日体大特別支援学校の存在
- スポーツ合宿の受入れ実績
- 学習・体験型観光資源の集積
- 恵まれた気象条件（日照率、気温変動、降雪量など）
- 極めて少ない地震発生率
- 再生可能エネルギー活用への秘められた可能性
- 第一次産業の高いポテンシャル
- 世界基準の衛生体制を整えた重要港湾「網走港」
- 女満別空港までのアクセス環境

ロシア極東地域への物流の拠点へ
災害バックアップの物流拠点へ

アジア、ロシアからのバイオマス原材料の調達

東京農業大学生物産業学部



- 6次産業化、農商工連携の推進
- 生産・加工・流通の人材育成
- 商品価値の実現と付加価値化

地場エネルギーの利活用

■廃棄する排熱やCO₂を収入化できる。
■環境負荷低減に取り組む企業としてのCSR。



■石油、ガスより安く排熱やCO₂を確保できれば、採算性が向上する。

■排熱などの回収設備費の
コスト解消。



■燃料輸送・設備費などの
コスト解消。

バイオマス発電、地熱発電など エネルギーの域内循環

- 排熱やCO₂の利活用が可能であることを企業にアピールし、積極的な誘致・設置に取り組む。
- 事業パートナーとなり得る地元農業者・事業者との連携を推進する。

農水産物の集約化、高付加価値化

- 日本最大級の麦類乾燥調製貯蔵施設
【貯蔵量30,000ト】
- 小麦集出荷施設（船積センター）
【貯蔵量18,000ト】



- EU・HACCP対応
【ホタテ、秋鮭】
など

- 自治体の枠を超えた圏域で、産学官金が連携し、人・モノ・金などの流れを生み出し、圏域を活性化する可能性を探る。

- プロフィールを語る品質をもつ
地場産品を海外へ輸出

食関連 産業創生

- 良質なオホーツクの農水産物
ブランド形成と販路拡大

オホーツク農業活性化のシンボリックな施設

「植物工場」「製粉工場」

- 通年生産が可能で、
付加価値を高める食関連産業の展開

雇用機会 の創出

- 首都圏など他地域から、セカンドキャリアを志向する健康で学習意欲旺盛な中高年の受入をはじめ、日体大附属特別支援学校の卒業生を中心とする障がい者や女性・若者・高齢者など社会的弱者の就労拡大により、
総合力として生産年齢人口を増やす。

■人口の過度な東京一極集中の是正＝私立大学の定員管理を適正化・厳格化

(単位：倍)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大規模 8,000人以上					1.25	1.20			1.17	1.14		
中規模	1.40	1.37	1.34	1.30	1.30				1.20		1.10	1.00
小規模 4,000人未満									1.30			

※日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）が、国から補助金の交付を受け、これを財源として、学校法人に対して、私立大学等の経常的経費を補助。

※本来(H20)、入学定員充足率は、「1.30倍」

○経過措置(H23 廃止)を設けながら、不交付の要件を段階的に強化してきた

- ・教育・研究の質の保障など適切な教育環境を確保
- ・大規模校の学生の寡占化を問題視（中規模校の経営基盤の確保など）

◆地方創生のための大都市圏への学生集中是正方策【第1回会議資料2：P44-47】

○H30 まで入学定員充足率の基準（大 1.10、中 1.20、小 1.30）を超えた場合に、私学助成を全額不交付

○H31 に、入学定員充足率を超える場合は、学生経費相当額を減額

※三大都市圏において約14,000人の抑制効果

●「地方にある大学」東京農業大学生物産業学部

（学部定数 350人 × 4 学科 = 1,400人）も入学抑制の対象となっている。

- 地方にある大学で入学定員充足率を超え、かつ、道外からの入学者が9割。
- 大都市圏の大規模校を想定した基準が適用されると、入学者数の減少を招き地域経済社会に深刻な影響を及ぼす。（学生を地方に分散させる狙いと逆行）
- 東京農業大学生物産業学部などは「地方の大学（小規模校）」とみなすなど、入学定員充足率の基準適用に柔軟な対応を求めたい。

■地方を担う多様な人材の育成・確保＝地方大学の振興

「網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「東京農業大学、日本体育大学などと連携し、自ら学び「明日をひらくひと」の育成」

- 調査・研究機関の交流促進
- 地域連携センター機能の検討
- 地元に着する人材の確保
- 多種多様な人材の育成・確保

◆東京農業大学生物産業学部と連携した「地方創生交付金」事業（H28～）

- 網走市生涯活躍のまち（CCRC）構築推進モデル事業
- インターンシップの活用による就労機会創出と若者定着推進事業
- 地場産品の輸出促進と高付加価値化推進事業

◆オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾（H21～H25）

- 網走市地域再生計画に基づく東京農大生物産業学部の振興
 - ・潜在的な地域資源を創造的に活用するリーダー的人材養成計画
 - ・地域再生人材創出拠点の形成プログラム（文部科学省事業に採択）
- 事業の計画と成果（5ヶ年）
 - ・45名の人材育成（修了生）⇒89名（市民33、管内52、他管内4）
 - ・6品以上の商品開発 ⇒45件（商品開発36件、事業化6件）
 - ・科学技術振興財団（JST）の評価は「Sランク」



＜事業の発展的継続のためのアプローチ＞

◆地（知）の拠点大学による地方創生推進【第1回会議資料2：P36】

※地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が共同し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進

●「地方にある大学」にも関わらず、 東京都からの申請となるため事業が採択されづらい。

- 「地方にある大学」は単独（学部単位など）で申請できるなど、柔軟な対応を求めたい。

＜申請要件＞全学的な取組としての位置付けを明確化
大学の教育研究と一体となった取組
大学と自治体が組織的・実質的に協力
これまでの地域との連携の実績
自治体からの支援の徹底

- 文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（H26年度：不採択）
 - ・食農の総合産業アグリ・フードプロデューサー創成プログラム
- 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（H27年度：不採択）
 - ・食農の総合産業化地方創生プログラム



◆オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾（H26～）への市単独の財政支援

- 発展的な事業継続のための支援
 - ・東京農大アグリビジネス人材育成事業補助金400万円（H26）
 - ・6次産業化プロデューサー育成事業400万円（H27）

平成 29 年 2 月 16 日
全 国 市 長 会

地方大学の振興及び若者雇用等について

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議における検討にあたっては、下記について十分にご配慮いただき、丁寧に検討していただくよう意見申し上げます。

記

1 地方大学の振興等について

(1) 地方大学における入学定員充足率に係る基準の緩和について

私立大学等経常費補助金の交付基準について、全国一律の適用ではなく、地域要件を設けるなど、地方大学における入学定員充足率に係る基準を緩和すること。

(2) 国立大学運営費交付金の確保など地方大学の運営基盤の充実について

地方の国立大学等の行う地方創生に資する取組が弱まることがないように、地方大学の運営基盤の充実を図ること。

2 東京の大学の新增設の抑制のあり方及び地方移転の促進について

地方から東京への人口流出に歯止めをかけるため、大学の東京一極集中の是正に取り組むこと。

3 地方における若者の雇用機会の創出について

地域の実情に応じた雇用創出及び求職者支援等の雇用対策を充実するとともに、都市自治体を実施する雇用・就業対策について財政支援を講じること。

4 東京圏の若者のU I ターン就職の促進について

卒業後の地方での就職・定住に繋げるため、地方大学等の運営基盤を充実すること。また、首都圏の学生の地元就職を促進するよう、インターンシップ制度や奨学金減免制度など、地方への就職を支援すること。

私立大学の入学定員超過に対する措置に係る
要 請 書



網 走 市
網 走 市 議 会
東京農業大学生物産業学部協力会

私立大学の入学定員超過に対する措置に係る要請書

昨年末に閣議決定された『まち・ひと・しごと創生総合戦略』では、3大都市圏に学生が集中し、入学定員超過が顕著であることから、こうした大都市圏への学生の集中を是正するため、大都市圏の大学等における入学定員超過の適正化に向けた検討を行うこととしておりました。

これを踏まえ、文部科学省は私立大学の入学定員を厳格化し、「私立大学等経常経費補助金における措置」などの方策を実施することにより、適切な教育環境を確保するとしております。

平成元年、網走市に開学され、今年で27年目を迎えることとなる東京農業大学生物産業学部は地域の大学として、市と協力会を中心とする市民との連携による様々な取組の中で、地域の教育・文化・経済など様々な分野の振興に多大な貢献を戴いてきており、網走市のみならず、オホーツク地域にとってはなくてはならない存在となっております。

そのような中で、地方都市網走に設置された東京農業大学生物産業学部に対しても入学定員の厳格化が求められますと、網走市の地域経済社会に非常に深刻な影響をもたらし、本年7月に策定いたしました『網走市人口ビジョン』の「目指すべき人口の将来展望」を実現することも困難にさせるものと考えております。

つきましては、地方都市に設置されている学部にも関わらず定員を満たし、道外からの入学生が9割以上を占めていることは大変に稀な事案とは存じますが、当市に設置されている東京農業大学生物産業学部の入学定員超過に対する措置につきましては、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 東京農業大学生物生産学部の入学生定員超過に対する措置について、格別の配慮を講じていただくこと。

平成27年11月12日

網 走 市 長 水 谷 洋 一

網 走 市 議 会

議 長 山 田 庫 司 郎

東京農業大学生物産業学部協力会

会 長 中 原 章 博

(網走商工会議所 会頭)